

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しましたので、お知らせします。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計(企業会計、特別会計)や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1. 財務諸表4表とは

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

〈 貸借対照表のイメージ 〉

資金の使途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(=資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2. 普通会計の財務諸表4表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,906,556	19.71	86,353	295,086	397,980	121,820	178,741	31,130	686,064	109,508	/	/	126
	(2)退職手当引当金繰入等	307,002	3.17	4,461	56,327	72,002	56,946	36,081		74,927	5,412	/	/	846
	(3)賞与引当金繰入額	103,092	1.07	3,371	16,525	22,587	6,814	9,226		37,051	5,835	/	/	1,683
	小 計	2,316,650	23.95	94,185	367,938	492,569	185,580	224,048	31,130	798,042	120,755	/	/	2,403
2	(1)物件費	1,612,186	16.67	68,404	494,102	107,031	214,794	340,537	17,293	364,004	5,985	/	/	36
	(2)維持補修費	50,418	0.52	29,442	8,893	1,238	1,878	5,950	496	2,521		/	/	
	(3)減価償却費	1,565,420	16.18	600,915	379,056	87,464	55,568	318,780	26,738	96,899		/	/	
	小 計	3,228,024	33.37	698,761	882,051	195,733	272,240	665,267	44,527	463,424	5,985	/	/	36
3	(1)社会保障給付	1,296,961	13.41	/	30,736	1,204,449	61,776	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,548,304	16.01	3,348	61,606	52,545	538,065	207,669	567,371	116,512	1,188	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	1,117,114	11.55	217,608		816,448	54,339	28,719				/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,764	2.46	6,693	5,097	1,339	39,205	175,960	4,494	4,976		/	/	/
	小 計	4,200,143	43.42	227,649	97,439	2,074,781	693,385	412,348	571,865	121,488	1,188	/	/	/
4	(1)支払利息	132,021	1.36	/	/	/	/	/	/	/	/	132,021	/	/
	(2)回収不能見込計上額	203,670	2.11	/	/	/	/	/	/	/	/	/	203,670	/
	(3)その他行政コスト	176	0.00	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	176
	小 計	71,473	0.74	/	/	/	/	/	/	/	/	132,021	203,670	176
経 常 行 政 コ ス ト a		9,673,344	/	1,020,595	1,347,428	2,763,083	1,151,205	1,301,663	647,522	1,382,954	127,928	132,021	203,670	2,615
(構 成 比 率)		/	/	10.55	13.93	28.56	11.90	13.46	6.69	14.30	1.32	1.36	2.11	0.03

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	295,409	/	15,014	2,846	109,720	29,092	66,739		36,378		/	/	12,671	22,949
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	74,865	/	9	671	7,689	390	2,998		8,185		/	/		54,923
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		370,274	/	15,023	3,517	117,409	29,482	69,737		44,563		/	/	12,671	77,872
d / a		3.83	/	1.47	0.26	4.25	2.56	5.36	0.00	3.22	0.00	0.00	/	484.55	/
(差引)純経常行政コスト a - d		9,303,070	/	1,005,572	1,343,911	2,645,674	1,121,723	1,231,926	647,522	1,338,391	127,928	132,021	203,670	10,056	77,872

純資産変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,656,152	7,986,329	30,643,177	4,973,354	0
純経常行政コスト	9,303,070			9,303,070	
一般財源					
地方税	5,076,356			5,076,356	
地方交付税	2,079,754			2,079,754	
その他行政コスト充当財源	725,951			725,951	
補助金等受入	1,996,709	188,405		1,808,304	
臨時損益					
災害復旧事業費	998,078			998,078	
公共資産除売却損益	25,541			25,541	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			277,584	277,584	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			311,953	311,953	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	565,280	565,280	0
減価償却による財源増		371,550	1,193,870	1,565,420	
地方債償還に伴う財源振替			673,697	673,697	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	33,259,315	7,803,184	30,147,261	4,691,130	0

資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,257,062
物件費	1,612,186
社会保障給付	1,296,961
補助金等	1,548,304
支払利息	132,021
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	890,384
その他支出	1,045,754
支出合計	8,782,672
地方税	5,112,052
地方交付税	2,079,754
国県補助金等	1,606,979
使用料・手数料	282,045
分担金・負担金・寄附金	63,476
諸収入	87,658
地方債発行額	698,500
基金取崩額	21,128
その他収入	623,565
収入合計	10,575,157
経常的収支額	1,792,485
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,195
公共資産整備補助金等支出	237,764
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,292
支出合計	1,231,251
国県補助金等	300,970
地方債発行額	534,600
基金取崩額	1,472
その他収入	15,665
収入合計	852,707
公共資産整備収支額	378,544
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	308,700
基金積立額	232,454
定額運用基金への繰出支出	2,165
他会計等への公債費充当財源繰出支出	192,438
地方債償還額	979,178
長期未払金支払支出	1,377
その他支出	0
支出合計	1,716,312
国県補助金等	88,760
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	0
地方債発行額	6,700
公共資産等売却収入	25,541
その他収入	155,882
収入合計	576,883
投資・財務的収支額	1,139,429
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	274,512
期首歳計現金残高	751,997
期末歳計現金残高	1,026,509

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,004,747
地方債発行額	1,239,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	11,730,235
地方債元利償還額	1,111,199
財政調整基金等積立額	121,684
基礎的財政収支	267,595

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	40,674,369	1,504	固定負債	11,506,292	426
投資等	2,558,934	95	流動負債	1,033,546	38
流動資産	2,565,850	95	負債合計	12,539,838	464
資産合計	45,799,153	1,694	純資産合計	33,259,315	1,230

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口27,040人を基に計算しています。

平成23年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は150万4千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は169万4千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は46万4千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成23年度
公共資産合計(千円) A	40,674,369
純資産合計(千円) B	33,259,315
地方債残高(千円) C	9,881,395
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	81.8%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	24.3%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成23年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は81.8%で、社会資本形成の将来世代負担比率は24.3%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成23年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	68,856,055	32,356,472	47.0%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 23 年度
地方債残高(千円)	9,881,395
経常的収支額(千円)	1,792,485
(控除) 地方債発行額(千円)	698,500
(控除) 基金取崩額(千円)	21,128
地方債の償還可能年数	9.2年

那須町の地方債の償還可能年数は9.2年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3年~9年とされています。那須町は、東日本大震災による災害復旧事業費の増および近年の臨時財政対策債等の借入増による地方債残高の増により、償還可能年数が延びているといえます。

(5) 住民1人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民1人あたり
経常行政コスト	9,673,344	358

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口27,040人を基に計算しています。

平成23年度の住民1人当たりの経常行政コストは35万8千円であり、町村の平均的な値は20万円~90万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} & \text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ & = \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額)」} \\ & - \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 23 年度
収入総額(歳入総額-繰越金)	12,004,747
地方債発行額	1,239,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(歳出総額)	11,730,235
地方債元利償還金	1,111,199
財政調整基金等積立額	121,684
基礎的財政収支	267,595

平成23年度における那須町の基礎的財政収支は、2億6,759万5千円のプラスになっています。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称	
連 結	那 須 町	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)	
		公営企業会計	水道事業会計	
		公 営 事 業 会 計	その他の会計	国民健康保険特別会計
				老人保健特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険特別会計
				下水道事業特別会計
				観光事業特別会計
		宅地造成事業特別会計		
	一部事務組合・広域連合	那須地区広域行政事務組合		
		黒磯那須消防組合		
		黒磯那須公設地方卸売市場事務組合		
		黒磯那須共同火葬場組合		
	第三セクター等	栃木県後期高齢者医療広域連合		
那須町社会福祉協議会				
	那須未来株式会社			

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
①公共資産	57,948,011 千円	①固定負債	18,205,096 千円
・ 固定資産	57,740,895 千円	・ 普通会計地方債	8,951,117 千円
・ 売却可能資産	207,116 千円	・ 公営企業地方債	4,890,374 千円
②投資等	3,053,558 千円	・ 一部事務組合地方債	812,568 千円
・ 投資及び出資金	65,761 千円	・ 退職手当引当金等	3,439,388 千円
・ 貸付金	16,354 千円	・ その他引当金等	111,649 千円
・ 基金等	1,870,356 千円	②流動負債	1,712,923 千円
・ 長期延滞債権等	1,299,931 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,401,143 千円
・ 回収不能見込額	△198,844 千円	・ 未払金	156,748 千円
③流動資産	5,159,757 千円	・ 賞与引当金等	155,032 千円
・ 歳計現金	3,446,122 千円	負債合計	19,918,019 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,357,690 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 未収金等	390,761 千円	純資産合計	46,283,604 千円
・ 回収不能見込額	△34,816 千円	負債及び純資産合計	66,201,623 千円
④繰延勘定	40,297 千円		
資産合計	66,201,623 千円		

●住民1人当たりの貸借対照表〔人口 27,040 人〕

資産の部	負債の部	737 千円	⇒	【住民1人当たりが、将来負担する金額】
2,448 千円	純資産の部	1,712 千円	⇒	【住民1人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
①人にかかるコスト (人件費や退職手当にかか る経費など)	3,154,698千円	17.0%	①生活介護・国土保全	1,157,104千円	6.2%
②物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費 減価償却費など)	4,581,283千円	24.7%	②教育	1,347,428千円	7.3%
③移転支的コスト (他団体などへの補助金 や社会保障給付費など)	10,793,160千円	58.2%	③福祉	10,674,199千円	57.5%
④その他のコスト (借金の支払い利息など)	26,271千円	0.1%	④環境衛生	1,663,456千円	9.0%
			⑤産業振興	1,264,443千円	6.8%
			⑥消防	533,425千円	2.9%
			⑦総務	1,854,214千円	10.0%
			⑧議会	128,220千円	0.7%
			⑨その他	△67,077千円	△0.4%
経常行政コスト合計(A)	18,555,412千円	100%	経常行政コスト合計	18,555,412千円	100%
経常収益					
①使用料・手数料等	349,626千円		<p>経常的な支出を経常的な収益で賄っても、130億5,187万円の費用が残ることになります。なお、経常収益に計上した額は、受益者負担の金額であり、みなさんの納めた税金は「収益」でなく「純資産」として、純資産変動計算書などに計上されます。</p>		
②分担金・負担金等	2,792,988千円				
③保険料・事業収益等	2,360,924千円				
経常収益合計(B)	5,503,538千円				
純経常行政コスト(A-B)	13,051,874千円				

●住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔18,555,412千円〕 ÷ 人口〔27,040人〕 = **約686千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計	
①期首純資産残高	46,690,029千円
②純経常行政コスト	△13,051,874千円
③一般財源	
・ 地方税	5,076,356千円
・ 地方交付税	2,079,754千円
・ その他の行政コスト充当財源	763,689千円
④補助金等受入額	5,624,828千円
⑤臨時損益	△1,054,688千円
⑥出資の受入・新規設立	31,872千円
⑦資産評価替による変動額	△531千円
⑧無償受贈資産受入	0千円
⑨その他	124,169千円
⑩期末純資産残高(①~⑨の合計)	46,283,604千円

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成23年度の純資産増減額

4億643万円の減少

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,269,560千円
B 公共資産整備収支の部	△515,489千円
C 投資・財務的収支の部	△1,553,582千円
D 当年度歳計現金増減額(A+B+C)	200,489千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	3,244,825千円
F 経費負担割合変更に伴う差額	808千円
G 期末歳計現金残高	3,446,122千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。